

# 私学助成関係予算

～私立学校の特色強化・改革に向けた推進～

令和2年度予算額(案) 4,106億円  
(前年度予算額) 4,290億円

※高等教育修学支援新制度の対象者の授業料減免分として、別途1,942億円を措置。



文部科学省

## 私立大学等経常費補助 2,977億円 (▲182億円)

### (1)一般補助 2,743億円(+31億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標の本格導入等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

### (2)特別補助 234億円(▲213億円)

人口減少・少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化を背景に、「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

#### ○私立大学等改革総合支援事業 114億円(▲3億円)(一般補助及び特別補助の内数)

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援

#### ○大学院等の機能高度化への支援 126億円(▲4億円)(特別補助の内数)

「Society5.0」の実現、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、大学院生、優秀な若手研究者、子育て世代の研究者の支援等を強化するとともに、高専・短大への支援を実施することにより、大学院等の機能高度化を図る

## 私立高等学校等経常費助成費等補助 1,029億円※ (+7億円)

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

### (1)一般補助 866億円(+5億円)

都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援

○幼児児童生徒1人当たり単価の増額

### (2)特別補助 133億円(前年同額)

各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援

○多彩な人材の活用等による教育の推進や児童生徒等のための安全確保の推進に取り組む学校への支援<新規>の充実

○特別な支援が必要な幼児の受入れや預かり保育を実施する幼稚園に対する支援の充実 等

### (3)特定教育方法支援事業 30億円(+2億円)

特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

## 私立学校施設・設備の整備の推進 100億円(▲9億円) [169億円]

[そのほか、防災・減災、国土強靭化関係予算(臨時・特別の措置) 43億円]

### (1)耐震化等の促進 47億円(▲3億円) [44億円]

[そのほか、防災・減災、国土強靭化関係予算(臨時・特別の措置) 43億円]

学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の設備を重点的に支援

### (2)教育・研究装置等の整備 53億円(▲6億円) [125億円※]

#### ○私立大学等の装置・設備費 32億円(+10億円) [5億円]

私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援

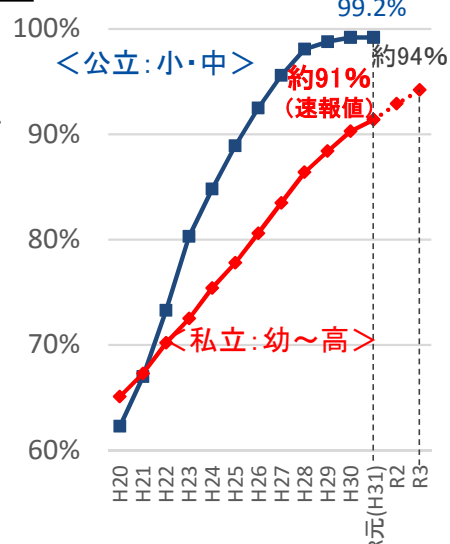
#### ○私立高等学校等ICT教育設備整備費 10億円(▲14億円) [119億円※]

次期学習指導要領の全面実施を中学校2021年度、高等学校2022年度に控え、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援

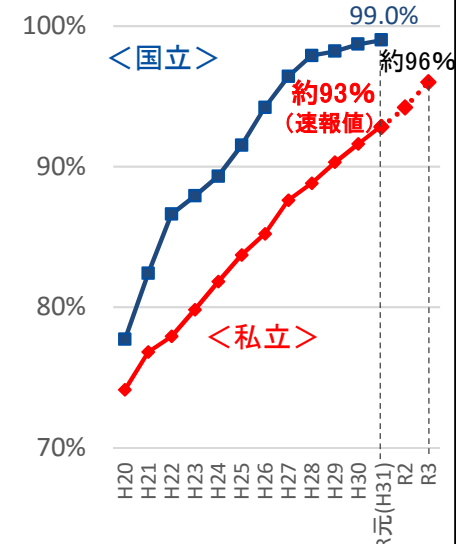
※「GIGAスクール構想の実現」関係予算を含む

[ ]は令和元年度補正予算額(案)

<幼稚園・高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



出典:私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

注:他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額) 625億円[うち財政融資資金 291億円]

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

# 令和元年度補正予算（案）（私学助成関係）



文部科学省

## 1. 災害関係

53億円

### ○ 施設・設備の災害復旧費 37億円

・激甚法第17条等に基づく補助〔補助率：1／2〕

### ○ 教育研究活動復旧費 11億円

・教育活動の円滑かつ迅速な再開が図られるよう、教育活動の復旧に要する経常費補助を増額〔災害復旧費の1／6〕

### ○ 大学等授業料減免等の支援 4億円

・被災した学生を対象とした授業料減免等を行う私立大学等を設置する学校法人に対して支援〔補助率：2／3〕

## 2. 教育研究環境等整備関係

169億円

### ○ 私立学校施設の耐震化等の安全対策 44億円 ※ほか臨時分43億円

（補助率） 大学等：1／2

幼稚園・小学校・中学校・高等学校等：1／3

※ I s値0.3未満の耐震補強事業は1／2

### ○ 私立学校教育・研究装置等の整備 125億円 ※GIGA分119億円

・大学等教育・研究装置等 6億円〔補助率1／2〕

・私立高等学校等 I C T 教育設備整備 38億円〔補助率1／2〕

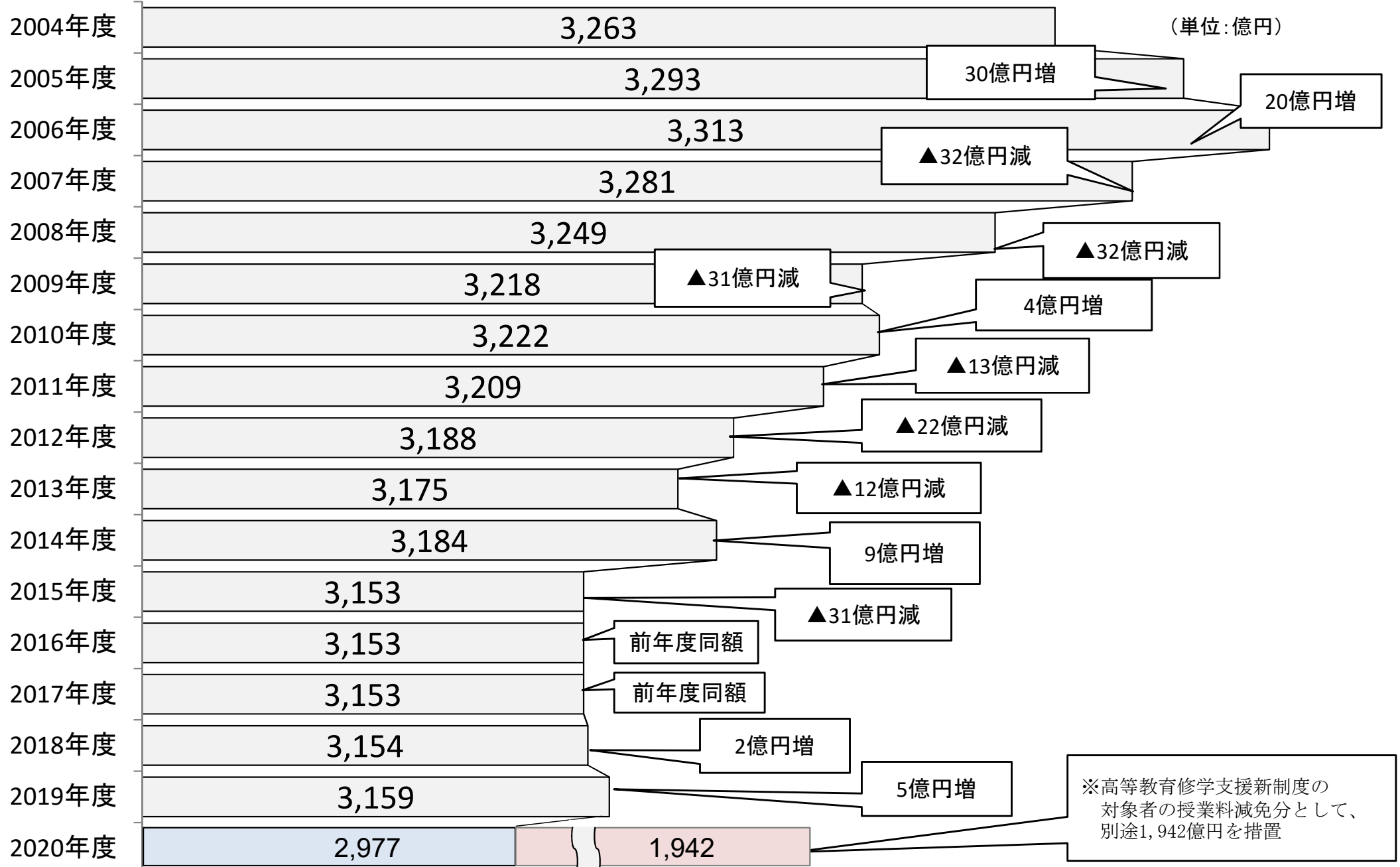
・G I G A スクールネットワーク整備 80億円〔補助率1／2〕

## 私学助成関係計

221億円

※GIGA除く 103億円

# 私立大学等経常費補助金予算額の推移



注1:金額は当初予算額である。

注2:2012年度～2020年度予算には、復興特別会計分を含まない。

注3:単位未満四捨五入の関係で上記数字が一致しないことがある。

## 事業内容

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、教育研究の質の向上、地域への貢献及び研究力の強化等に取り組む私立大学等に対する支援を強化する。

### 一般補助 2,743億円（2,712億円）

（※私立大学等経常費補助に占める一般補助の割合は約92%）

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標の本格導入等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進する。

### 特別補助 234億円（447億円）

人口減少・少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化を背景に、「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

#### ○ 私立大学等改革総合支援事業 114億円（117億円） ※上記の一般補助及び特別補助の内数

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

#### ○ 大学院等の機能高度化への支援 126億円（131億円） ※上記の特別補助の内数

「Society5.0」の実現、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、大学院生、優秀な若手研究者、子育て世代の研究者の支援等を強化するとともに、高専・短大への支援を実施することにより、大学院等の機能高度化を図る。

※大学院生及び被災学生に関する授業料減免等を行う大学等への支援の措置を含む

### <参考>

- 高等教育修学支援新制度の対象者の授業料減免分として、別途1,942億円を措置
- 被災私立大学等復興特別補助 5億円（7億円）〈復興特別会計〉  
東日本大震災により被災した福島県内の大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。

※括弧内は令和元年度予算額。

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

# 私立大学等改革総合支援事業

令和2年度予算額（案） 114億円  
（前年度予算額 117億円）



文部科学省

## 事業概要

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

## 基本スキーム（イメージ）

※特別補助交付額：タイプ1, 3, 4は1校当たり1,000万円程度、タイプ2は2,000万円程度を想定  
（各選定校数等により変動）  
※全タイプを通じ、成果の発信とリカレント教育を考慮

### タイプ1 「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」 110校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、文理横断的な教育プログラムの実施、リベラルアーツ教育の推進、各専門分野の特性に応じたAI、数理、データサイエンス等に関する教育の導入・強化等、新たな時代を生きる学生に対する教育機能の強化を促進
- 入学者選抜体制の充実強化、高等学校教育と大学教育の連携強化等、高大接続改革への取組を支援

### タイプ2 「特色ある高度な研究の展開」 50校程度

- 社会的要請の高い課題の解決に向けた研究やイノベーション創出等に寄与する研究や他大学等と連携した研究など、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進

### タイプ3 「地域社会への貢献」 165校程度（20～40グループ含む）

- 地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援  
（20～40グループ）

### タイプ4 「社会実装の推進」 95校程度

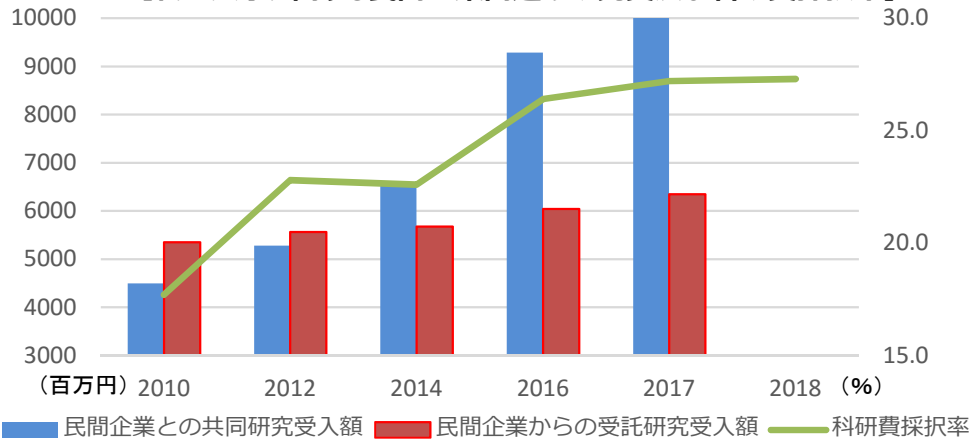
- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援



## 背景・現状

- 総合イノベーション戦略では、「Society5.0」の実現に向けて、基礎研究を中心とする研究力の強化が掲げられており、研究「人材」「資金」「環境」改革を大学改革と一体的に実行することが求められている。
- 私立大学においては、近年、民間企業関連の研究費や科研費採択率も上昇傾向にあり、研究関連のランキングも示すように、日本の研究力の向上に大きく寄与しているところ、私立大学の大学院等の機能の高度化への支援を強化することによって、日本の研究力の強化を促進する。

【私立大学に関する民間企業関連の研究費及び科研費採択率】



※文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」より  
※日本学術振興会「科研費データ」より

【私立大学に関する研究関連の国内ランキングについて】

（研究※）

※研究に関しては、研究助成金、研究関連収入、論文数等により評価

国内順位	大学名
10	日本医科大学
11	慶應義塾大学
12	東京理科大学
14	早稲田大学
32	順天堂大学

（被引用論文※）

※1論文あたりの被引用回数により評価

国内順位	大学名
1	帝京大学
2	藤田医科大学
6	立教大学
9	近畿大学
11	日本医科大学

※THE (Times Higher Education)「世界大学ランキング2019」より

## 概要

### ○ 優れた研究者育成のための研究者支援強化

- ・若手研究者の「安定」と「自立」の確保等、持続的な環境整備の促進
- ・女性研究者をはじめ子育て世代の研究者のための環境整備の促進
- ・優秀な大学院生に対する経済的支援

### ○ 研究環境の強化

- ・研究機能の高度化に資する施設設備の運営支援の充実
- ・企業、公的研究機関、他大学をはじめとする他機関との共同研究等の促進

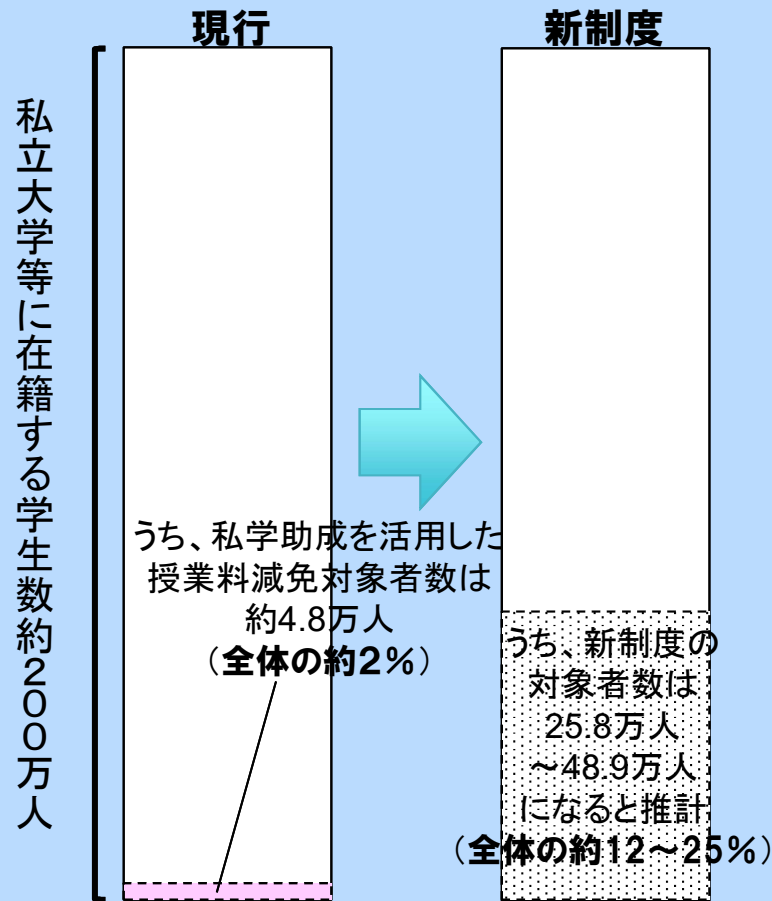
※短期大学及び高等専門学校等の機能の高度化に資する支援を実施

「Society5.0」の実現、  
イノベーション  
・エコシステムの構築  
に向けた大学院等の  
機能高度化

# 私立大学等の学生に関する経済的支援の充実について

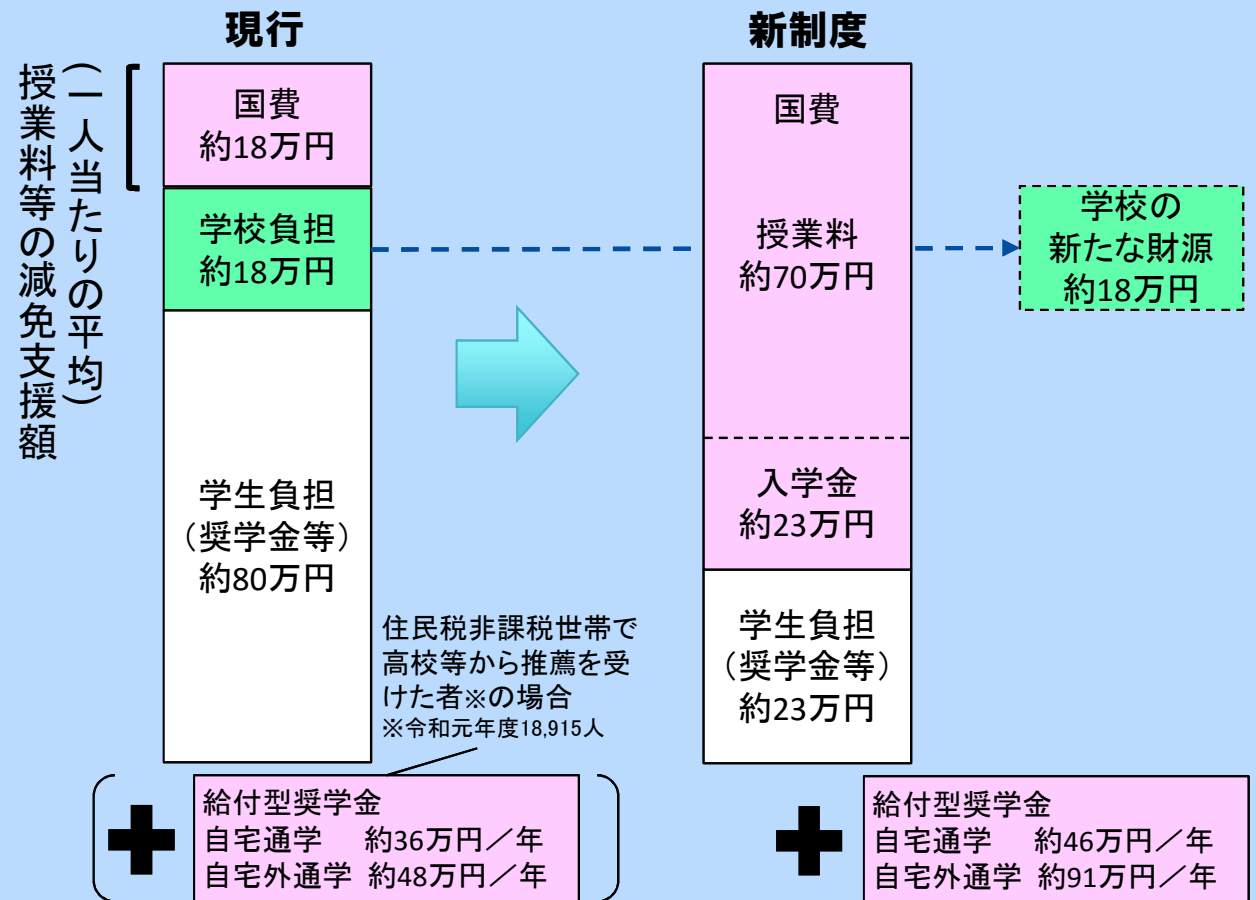
- 私学助成による授業料減免対象者の約4.8万人（平成30年度実績より推計）から、新制度の対象者数は約25.8万人～約48.9万人に増加すると推計。
- 私学助成による一人当たりの授業料減免支援額は現在一人当たり平均18万円であるが、新制度では住民税非課税世帯の場合、一人当たり授業料で70万円、入学金で26万円を上限とした免除に加え、給付型奨学金も支給されることになり、国費による支援額としては5倍以上となる。

## （学生数イメージ）



## （授業料減免額イメージ）

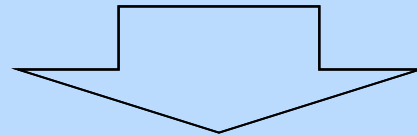
※初年度納付金額(入学金23万円、授業料78万円、施設整備費15万円(文科系学部の平均額)の場合)  
 ※住民税非課税世帯の場合



# 私立大学等経常費補助金における授業料減免への支援対象について

## 令和元年度

	学生 (留学生を除く)	留学生	自然災害により 被災し経済的に 困難となった学生
学部	○	○	○
大学院	○	○	○



## 令和2年度予算(案)

	学生 (留学生を除く)	留学生	自然災害により 被災し経済的に 困難となった学生
学部	—	—	○
大学院	○	○	○

※対象者の具体の要件については整理中



# 私立学校施設・設備の整備の推進の概要

令和2年度予算額（案） 100億円  
（前年度予算額 109億円）



文部科学省

私立学校施設整備費補助金等（他局計上分含む）	67億円（ 69億円） [169億円]
＜そのほか、防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置） 43億円＞	
私立大学等研究設備整備費等補助金	25億円（ 28億円）
私立学校施設高度化推進事業費補助金	8億円（ 12億円）
＜そのほか、財政融資資金 291億円（ 291億円）＞	

（ ）は前年度予算額、[ ]は令和元年度補正予算額（案）でありGIGAスクールネットワーク構想関係予算を含む。

## 1. 耐震化等の促進 47億円（ 50億円） [ 44億円]

〔そのほか、防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置） 43億円〕

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。
- 特に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）に掲げる倒壊し又は崩壊する危険性が特に高い施設（Is値0.3未満）や、耐震性及び劣化等に課題がある対策の緊急性が高い私立学校施設の耐震対策を集中的に支援。



耐震改築（建替え）事業	13億円
耐震補強事業	28億円
その他耐震対策事業	6億円

〔耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例〕

## 2. 教育・研究装置等の整備 53億円（ 59億円） [125億円]

各学校の個性・特色を生かした教育研究の質の向上のための装置・設備の高機能化等を支援。

- 私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援（私立大学等教育研究装置・設備 32億円）。
- 次期学習指導要領等を踏まえ、アクティブ・ラーニング等を推進するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援（私立高等学校等ICT教育設備整備費10億円）。



【光電子分光装置】  
研究：元素の同時分析や化学状態の把握が可能となり、新たな先端材料の研究開発を実現。



【生体分子間相互作用解析システム】

研究：生体機構や疾患時の薬物作用機序を分子レベルで解明。解析結果は新薬の開発等に大きく寄与。



【コンピューター室】  
高等学校等のICT環境整備

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

# 私立学校施設の耐震化等の促進

令和2年度予算額（案） 47億円  
（前年度予算額） 50億円



文部科学省

※そのほか、防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置） 43億円

## 背景説明

熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、早急に児童・生徒等の安全確保を図るため、**私立学校施設の耐震化完了に向けた支援**が必要。



## 目的・目標

私立学校施設の耐震化率は、約9割と着実に進捗しているが、**国公立学校と比べて耐震対策が遅れている**状況。児童生徒の学習や生活の場であり、地震などの災害時には地域住民の避難場所等ともなる**私立学校施設の耐震化の早期完了**を目指す。

**事業内容 47億円（50億円） [44億円]**  
**〔そのほか、防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置） 43億円〕**

学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。

特に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）に掲げる倒壊し又は崩壊する危険性が特に高い施設（Is値0.3未満）や、耐震性及び劣化等に課題がある対策の緊急性が高い私立学校施設の耐震対策を集中的に支援する。

（補助率：大学1/2 高校等1/3等）

### ◆ 耐震改築（建替え）事業 13億円

[令和元年度補正予算額（案）：22億円]

### ◆ 耐震補強事業 28億円

[令和元年度補正予算額（案）：16億円]

### ◆ その他耐震対策事業 6億円

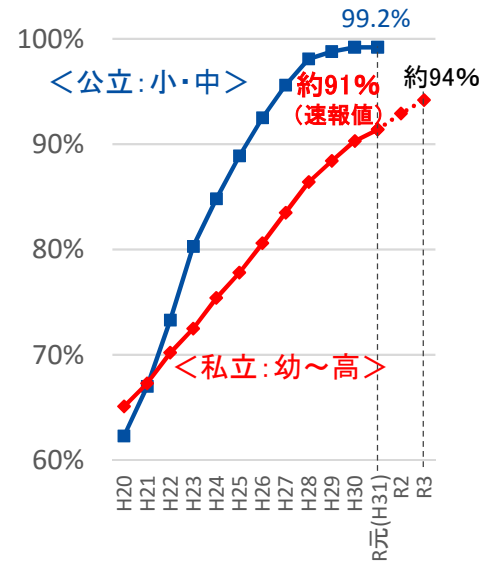
[令和元年度補正予算額（案）：6億円]

非構造部材の落下防止対策等の安全対策、利子助成

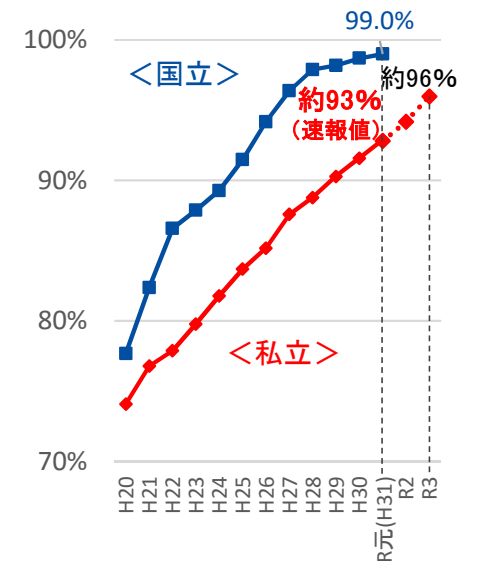
※この他に日本私立学校振興・共済事業団による耐震化融資を実施  
令和2年度計画額（貸付見込額）：221億円

※ [ ] は令和元年度補正予算額（案）

＜幼稚園・高校等の耐震化率＞



＜大学等の耐震化率＞



出典：私立学校耐震改修状況調査（令和2年度以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値）

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。